
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 747 号 平成 17 年 8 月 1 日発行

も く じ

トピックス	1
第 1 回リスクマネジメント研修会を開催 社会保障審議会医療保険部会において河内山・柳井市長が 医療制度改革について発言 新たに 3 市が誕生	
全国市長会 先週の動き	3
全国市長会 今週の動き	3
国の会議等の動き	3
市長の選挙	4
市長の退任	4
全国市長会 行事予定	4
全国都市数	5
ご案内	5

トピックス

第 1 回リスクマネジメント研修会を開催

7 月 25 日に「第 1 回リスクマネジメント研修会」を開催した。研修会は防災・災害対策をテーマとして、田中危機管理・広報事務所所長の田中正博氏から「自治体における危機管理とは～リスクの予防策と発生時の対応ノウハウ～」(財)消防科学総合センター研究員の小松幸夫氏から「自治体における防災・危機管理支援ツールについて～標準型市町村防災GISの紹介～」及び長岡市長の森民夫氏から「大規模地震への対応～新潟県中越大地震の教訓～」についてご講演いただいた。

[行政部]

社会保障審議会医療保険部会において河内山・柳井市長が

医療制度改革について発言

7月29日に開催された標記部会において、医療保険制度改革についての意見取りまとめに向けた議論が行われた。

本会から委員として参画している河内山・柳井市長（本会国民健康保険対策特別委員長）からは、本会が本年6月8日の全国市長会議で決定した「**国民健康保険制度の抜本改革に関する決議**」について説明を行うとともに、国保財政の窮状をあらためて訴え、市町村の一般会計から安易に国保特別会計へ繰入れを行って国保制度を維持することは、市町村行政の運営上問題がある、国保と被用者保険の制度間を通じた財政調整により医療保険制度全体で国保制度を維持するべきである、旨の意見を述べた。

[社会文教部]

新たに3市が誕生

平成17年8月1日に3市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

新市の誕生により、平成17年8月1日現在の会員数は764（741市、23区）となります。

（詳細は、本会HP参照）

[総務部]

【平成17年8月1日市制施行】

茨城県神栖市（かみすし）

人 口 89,178人（平成17年6月30日現在）

面 積 147.26平方キロメートル

旧 2 町 神栖町、波崎町

愛媛県宇和島市（うわじまし）

人 口 93,452人（平成17年1月31日現在）

面 積 469.47平方キロメートル

旧 4 市 町 宇和島市、吉田町、三間町、津島町

熊本県八代市（やつしろし）

人 口 139,754人（平成17年5月31日現在）

面 積 680.10平方キロメートル

旧 6 市 町 村 八代市、坂本村、千丁町、鏡町、東陽村、泉村

全国市長会 先週の動き 7月25日 - 7月31日

7月28日(木)

「第1回役員選考方法検討委員会」を開催。委員長に上野・登別市長、委員長代理に伊藤・長崎市長を選出した後、事務局から本委員会設置の経過、これまでの役員選考方法に関する意見集約及び総会・支部長会議等における会長選任方法に関する主な意見等について説明し、フリートーキングを行った。その後、今後の運営について協議、決定した。

[企画調整室]

7月29日(金)

産炭地都市振興協議会(会長:林・芦別市長)をはじめとする**産炭地域六団体連絡協議会(世話人:高橋・北海道知事)**の代表者は、7月29日、関係省庁に対して、産炭地域の自立を促進する振興施策の積極的な展開、地方財政支援の継続、工業団地の分譲促進等企業誘致に向けた対策の充実・強化、炭鉱閉山に伴う地域振興対策等の実施、炭鉱技術移転5ヶ年計画の円滑な実施、鉱害、炭鉱跡地(ぼた山を含む)等石炭後遺症の早期解消、特定地域開発就労事業の存続、の7項目からなる**平成18年度政府予算及び施策に関する要望**を行った。

本会の産炭地都市振興協議会からは、会長の林・芦別市長、副会長の江頭・飯塚市長が出席した。

[財政部]

全国市長会 今週の動き 8月1日 - 8月7日

8月2日(火)~3日(水) 14:00

「九州地区法律問題研究会」を九州市長会及び本会の共催により佐賀市において開催予定。<1日目>本会顧問弁護士及び福岡法務局訟務部副部長から講演、<2日目>各市提出議題の検討及び各市提出情報交換課題について協議予定。

[行政部]

国の会議等の動き

[7月25日 - 7月31日]

7月25日(月)

「中央教育審議会義務教育特別部会」が開催され、中央教育審議会総会(第50回)に提出された義務教育特別部会の「審議経過報告(その1)」及び「審議経過報告(そ

の2)」について、関係団体（12団体）からヒアリングが行われた。

[社会文教部]

7月28日（木）

「中央教育審議会義務教育特別部会」が開催され、7月25日に引き続き中央教育審議会総会（第50回）に提出された義務教育特別部会の「審議経過報告（その1）」及び「審議経過報告（その2）」について、関係団体（13団体）からヒアリングが行われた。本会からは、地方六団体代表委員の増田・高松市長（本会義務教育制度検討会議座長）が出席した。

[社会文教部]

市長の選挙

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（当選回数）
7月31日	宮城県仙台市	梅原克彦	うめはらかつひこ	新任（8月22日就任）
7月31日	奈良県奈良市	藤原昭	ふじわらあきら	新任（7月31日就任）
7月31日	鹿児島県曾於市	池田孝	いけだたかし	新任（7月31日就任）
8月7日	福岡県山田市	松岡賛		再選（7月31日無投票）

注）新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

（退任日）	（市名）	（市長名）
7月28日	兵庫県加西市	柏原正之
7月29日	山形県村山市	菊池汪夫
7月31日	愛媛県宇和島市	石橋寛久
7月31日	熊本県八代市	中島隆利

[総務部]

全国市長会 行事予定 8月1日～8月28日（4週間）

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
8月2日～3日	14：00	第28回九州地区法律問題研究会	佐賀市	行政部
8月3日～5日	13：00	平成17年度ブロック別徴収事務研修会（北陸・東海ブロック）	金沢市	財政部

全国市長会 週報 第747号 平成17年8月1日発行

4/6

8月11日～12日	15:00	国立公園関係都市協議会役員会・総会	御殿場市	社会文教部
8月16日～23日		北 欧 都 市 行 政 調 査 団		調査広報部
8月17日～19日	13:20	平成17年度ブロック別徴収事務研修会(関東・甲信越ブロック)	さいたま市	財政部

[企画調整室]

全国都市数 平成17年8月1日現在

= 764 都市 =	
政 令 指 定 都 市	14
中 核 市	35
特 例 市	40
一 般 市	652
特 別 区	23

[調査広報部]

ご案内

市町村合併セミナーを開講 = 市町村アカデミー =

市町村アカデミーでは、9月21日、22日の両日、「市町村合併」をテーマとして、全国の市町村職員を対象に臨時セミナーを開催します。現在、合併に関わっている多くの市町村が取り組む課題のうち、研修ニーズの高い「合併後の市町村行政の課題」に焦点を絞り、緊急に実施するものです。セミナーの内容は次のとおりです。

[9月21日(水)]

「21世紀の市町村像」 関西学院大学大学院教授 小西 砂千夫 氏
「合併後の住民自治」 名城大学都市情報学部教授 昇 秀樹 氏

[9月22日(木)]

「事例紹介～合併後の住民自治、合併後の行財政改革～」(レクチャー&フォーラム)
新潟県柏崎市企画政策課副主幹 松谷 範行 氏
山梨県南部町企画課長 望月 政文 氏

「合併後の職場コミュニケーション」

明治大学政治経済学部助教授 海野 素央 氏

参加にあたっては、9月6日(火)までに、郵送、FAXまたは電子メールで各市町村から市町村アカデミーに直接申し込んでください。参加費は、宿泊費、食費等を含め1人7,700円です。

申込み・照会先 = 市町村アカデミー研修部(〒261-0025 千葉市美浜区浜田1の1、
電話 043-276-3126、FAX043-276-5251、e-mail:rinji@jamp.gr.jp)
全国市長会 週報 第747号 平成17年8月1日発行

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
